

衆議院外務委員会ニュース

平成 25. 5. 17 第 183 回国会第 7 号

5 月 17 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 ①脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）
- ②租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 3 号）
- ③所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）
- ④租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 5 号）
- ⑤所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 6 号）
- ⑥所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）
- ⑦旅券法の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）
- ・岸田外務大臣、鈴木外務副大臣、あべ外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①～⑥について採決を行った結果、①、②及び④についてはいずれも全会一致をもって、③、⑤及び⑥についてはいずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
 - ①、②及び④（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
 - ③、⑤及び⑥（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対—共産）
 - ・⑦について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
 - ・⑦に対し岸信夫君外 6 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）から提出された附帯決議案について、山口壯君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・⑦に対する附帯決議案について採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

藺 浦 健太郎君（自民）

- ・日米租税条約改正議定書の締結は、日米間で行われている投資にどのような影響を与えるのか。
- ・日米租税条約改正議定書では我が国が締結した租税条約として初めて利子全般の源泉地国免税が導入されているが、今後は他の国との間の租税条約にもこうした規定を導入する方針なのか。
- ・我が国にとって租税に関する情報交換協定を締結する意義は何か。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・我が国の旅券発給手数料は他の主要国に比して高額であるが、手数料の額については不断に見直しを行い、国民負担を軽減するべきではないか。

- ・東日本大震災で旅券を紛失した被災者が震災特例旅券の発給を受ける場合には国が徴収する手数料が免除されているが、記載事項変更旅券について震災被災者に対する負担軽減措置が導入されなかった理由は何か。
- ・在外邦人の保護に関して、外務省のホームページを通じた渡航情報の提供や、ショート・メッセージ・サービス（SMS）等を通じた在外邦人への情報提供を強化すべきだとの指摘があるが、これらの点について外務省はどのように取り組んでいるのか。

長 島 昭 久君（民主）

- ・邦人保護のための自衛隊による武器使用基準について、憲法の観点から岸田外務大臣はどのように考えているのか。
- ・国籍不明の船舶に対し、海上保安庁が、公海上で我が国

の法令上の犯罪を取り締まることが可能であるということの法的根拠を伺いたい。

- ・国籍が判明している船舶が、公海上において他の船舶に対し危害を加えていた場合に、加害船舶が所属する旗国による要請があれば、旗国ではない我が国の海上保安庁が、その加害船舶を取り締まることが可能である法的根拠を伺いたい。

村 上 政 俊君（維新）

- ・岸田外務大臣による中南米訪問の意義と成果について伺いたい。
- ・旅券の性別記載について性同一性障害を持つ者に対する配慮は、将来的に行われるのか。
- ・海賊が同盟国等の艦船に対して攻撃を行っている場合、自衛隊が同艦船を防護するために武器使用を行うことについて、政府はどのように憲法を解釈するのか。

笠 井 亮君（共産）

- ・税務行政執行共助条約は1995年に発効していたが、近年になって日本が締結することとなった理由は何か。
- ・同共助条約では税務当局による不適切な措置が行われた場合に、納税者のための救済措置や抗弁の機会等が与えられているのか。
- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉参加にあたり、現行の交渉参加国がすでに合意した条文をすべて受け入れるとする念書のようなものが存在するのか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・日台民間漁業取決めの発効からわずか4日で台湾漁船の違法操業が確認されたが、その際に水産庁はどのような対応を行ったのか。
- ・日本と台湾は取決めに基づき、日台漁業委員会を発足させ、漁業権等について協議しているが、同委員会の今後の進展に対する水産庁の見解を伺いたい。
- ・安倍総理の歴史認識に関し米議会調査局が発表した報告書には、アジア地域の安定に関して米議会に強い懸念を与える内容が含まれている。この報告書に対する岸田外務大臣の見解はどのようなものであるか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・日本の旅券は査証なしで渡航できる国が多いことから、国外において旅券の偽造、不正使用される例が多いと聞いている。これらの犯罪に対する外務省の防止策を伺いたい。
- ・昨年7月に提出された「広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会」の提言を踏まえ、外務省はどのような取組を行っているのか。
- ・同提言において、広報文化外交の分野に大学、企業、NGOから費用先方負担で人材を派遣してもらおう「インソーシング」の導入が提案されているが、この提案に対し外務省は検討を行ったのか。